

ITF 交通大臣会合 2018 年大臣宣言

「交通の安全・安心」

2018 年 5 月 24 日

ドイツ・ライプチヒにて合意

前文

安全・安心は交通における一番の懸念事項であり、誰もが安心して移動できる権利を基本とし、信頼性と効率性を備えた貨物輸送を前提条件としています。

世界では毎日約 3500 名もの命が交通事故で奪われています。交通機関を標的としたテロがさらに増加しており、このほか自然災害による被害も、交通（輸送）インフラ破壊の一因となっています。

こうした交通機関の混乱は世界中の国や地域に打撃を与えており、このような傾向への対応は本来、世界中等しくあるべきです。

デジタル革命によって、ビッグデータの効率的な情報交換および活用、輸送の自動化など安全・安心を向上させる新しいツールや革新的なアプローチがもたらされています。しかしながら、その一方で新たな技術は、より一層大きなインフラ投資の必要性、統合の複雑さ、データ機密性への不安、サイバー・セキュリティのリスクなど新たな課題を生み出しています。

こうした背景を踏まえ、ガバナンスに関する共通懸念事項に取り組むという国際協力に加えて、既存の安全・安心対策を実施する強い政治的指導力が必要不可欠です。

私たち、国際交通フォーラムの加盟国の交通担当大臣は、ラトビア大統領の下に集まり、これらの課題に理解を求め、対応していきます。

包括的で持続可能なモビリティの安全性

私たちは次の姿勢を明確に示します。

交通事故死者数および負傷者数を大幅に減少させることを目的とした、国際連合の「交通安全のための行動の 10 年」（2011-2020）の目標を達成するという各国の努力を賞賛します。しかし、世界での交通事故死者数および負傷者数は依然として大幅に減少させる必要があることを強調します。

行動指針を定期的にモニタリングし、自発的な中間目標を設けて、事故死者数および負傷者数を減少させるための包括的かつ統合的なアプローチを促進します。

あらゆる交通手段におけるすべての人、特に歩行者、自転車運転者、子ども、高齢者、障害者などの交通弱者の、交通安全の必要性を考慮に入れた施策と取り組みを実施します。

交通安全に関する政策と取組の詳細化および意識向上を目指した公共キャンペーンなどの取り組みへの市民社会の参加を促進します。

リスク要因を理解して交通安全の方針をモニタリングおよび評価するため、交通安全のデータの質およびデータサイエンス技術を向上させる取り組みを尊重します。

鉄道が陸上交通の最も安全な手段だと認識していますが、近年起こっている安全に関する事故を鑑み、死者、負傷者、被害の可能性を構造的に減少させることを基本とする改善を実施します。

交通全体における安全の継続的な改善を可能にするために、すべての利害関係者間における協力、ベストプラクティスの交換、訓練や資格認定の改善、資金調達の調整、デジタル技術のさらなる活用を促進します。

乗客輸送の安全性

私たちは次の姿勢を明確に示します。

乗客からサービス提供者およびインフラ設計者を含むすべての関係者がより安全・安心な交通機関に寄与する安全文化を促進します。

リスク分析・スキャン・スクリーニングの高度な各技術と手順により交通安全システムの効率性を向上させ、乗客の人格とプライバシーを尊重しながら乗客情報の交換を改善し、旅具通関をスムーズに行うなどの取り組みを尊重します。

交通網における人身売買やテロ、その他の犯罪と戦うための公的・民間部門とのグローバルな協働と、一般旅行者と交通サービス提供者間の安全に関する懸念事項に対する認識の向上に、貢献します。

収入、年齢、能力、性別、民族性にかかわらず、すべての旅行者にとって安全・安心な交通機関となるような政策・取り組みを促進し、経済的機会、社会参画、公共サービスによりアクセスしやすくなるように努めることを誓います。

安全・安心かつレジリエント（弾力的）な交通システム

私たちは次の姿勢を明確に示します。

乗客および労働者の事故死や負傷、交通インフラや設備の物理的安全性の損失の原因となる、交通機関を狙った悪意のある計画的行為に対して団結して対応します。

異常気象や自然災害に対し、交通機関をレジリエントにするための強化策が必要であることを認識しています。

持続可能なレジリエントなサプライチェーンは、輸送の接続性や物流の効率化を実現し究極的には経済成長をもたらす礎となっています。これを踏まえ、安全・安心な物流の実現のため、官民間の一貫性のある協調した対話を求めます。

貨物輸送における犯罪を減らすため、関連機関や事業体の間で国境を越えた協力を促進します。こうした事情を踏まえ、高品質のデータをより良い形で交換できる取り組みを支援します。

海上の安全・安心は、国際協力を通じた取り組みが欠かせません。これを踏まえ、国際海事機関（IMO）の活動を通して、海事の安全・安心のさらなる向上に尽力します。

関連機関との協働を通して内陸水路の安全・安心を促進します。

国際民間航空機関（ICAO）の活動を通して、飛行機の安全・安心のさらなる向上を支援します。

より安全・安心の交通のための技術革新および新技術

私たちは次の姿勢を明確に示します。

輸送において、デジタル化がもたらした危険や課題を認識します。

資源を最適化し、グッドプラクティスおよび知識を共有しながら、これらの新技術の影響を検査、実証、評価するため、すべての利害関係者間の協力を支援します。

サイバーセキュリティやデータ保護の確保を行いながら、乗客や貨物輸送の安全性を高めるために、リアルタイムでの安定したデータの交換や使用を促進します。

ビッグデータの解析方法を応用して、リアルタイムで行われるデータの交換から本質的な情報が取得できるよう支援します。

あらゆる交通手段において輸送自動化の開発を歓迎します。特に、交通安全の向上という目的で運転支援システムを使用したネットワークに接続する自動運転分野と、輸送システム内で安全・安心な統合を確立するための民間のドローン技術の研究における進歩を歓迎します。

あらゆるタイプの従来型自動車の高度な安全技術を急速に開発する道を模索し、国内外でこれらの革新的な技術を安全・安心に利用し且つその利用を促進するため、認可された国際交通機関と協力しながら、情報の交換、ベストプラクティスの共有を支援します。